

radical chic

並行的権力網の二端である日本会議との癒着・汚職体質を隠蔽し、朝鮮挑発・敵視政策・戦争危機宣伝という中毒に自ら陥る日本帝国主義者アベに頼り切るよりもはや方途のない無自覚・無責任な敵ブルジョアジーとともに反戦・反基地・反改憲の全人民闘争を通じて断固とした階級形成戦をもつて対抗しよう！

衆議院解散の欺瞞性と小池「希望の党」の正体

「大義なき解散」、森友・加計問題の追及から逃げたいがゆえのことであることは誰の目にも明らかだが、そんなことをするから返って疑惑は深まるばかりで、内閣支持率の低下に拍車をかける。それ以前に、この解散はもはや死に体と化している安倍政権の延命を図るものであったのも誰の目にも明らかであったが、しかしそこで「国難突破解散である」と説得力のかけらもない言葉をぬけぬけと語るものだから、国民全体がもはや呆気にとられるし

かない。解散の理由も選挙の争点もはつきりしない、しらけムードの中で迎えた衆議院選挙であったが、しかし小池百合子東京都知事率いる「希望の党」が登場し、そこに事実上解体した民進党議員の多くが合流することになり、事態は一変した。

「安倍一強体制の打倒」を掲げながら登場した「希望の党」であったが、時間の経過とともに、きな臭さが漂ってきた。脱原発以外の政策で自民党との違いを見出すことが難しく、とりわけ希望の党に参加し公認を得ようとする民進党議員たちに示された「政策協

定書」と称された「踏み絵」には

「憲法改定の推進」と「安保法制の容認」が明記されていることなどを見れば、その主張とは裏腹に、自民党の別動隊ではないかと言われるのも仕方がない。しかしこれは単なる憶測ではなく、事実希望の党は自民党の別動隊なのだ。関東大震災で虐殺された朝鮮人への追悼文送付を断つたところから垣間見えてきた小池知事の反動性は、今回の野党再編の騒動の中で一挙に露見したのである。とりわけ「踏み絵」に示された、唐突の感を拭えない「外国人地方参政権反対」の項目は小池の排外

金ウニョンさんを囲んで 10・21 集会

韓国サンケン労組のその後と韓国の今

- メインゲスト：金ウニョンさん（韓国サンケン労組指導委員）
- 日時：10月21日（土）PM6：00開場 6：30開会
- 場所：文京区民センター2階
- 主催：10・21集会実行委員会 連絡先：090-1805-8630

※集会賛同カンパ（当日でも間に合います）：団体一口千円、個人五百円

主義的反動性が見事に表現されている。外国人地方参政権は、在日コリアンら永住権を持つ外国人が自治体の首長選や議会選で投票する権利を求め運動を展開し、一九九五年の「地方参政権の付与は憲法上禁止されているものではない」との最高裁の判断を受け、民主党が法整備に向け公約に掲げてきたものである。だが、小池は外国人地方参政権を実現しようとした民進党出身者に対し踏み絵を踏ませることで、これを阻止したのだ。小池の排外主義的反動性は一貫しているということである。

こうした他者排除の傾向は国會議員にも向けられる。都議選では、自民党を「敵」(悪者)として指し示し、これと闘うことで民衆からの支持を得るという戦法をとることで見事に勝利した。もちろんこれはかつて小泉元首相が郵政選挙において、自民党内部で郵政民営化に反対する者たちを「抵抗勢力」と名指ししたときのもの模倣していることは言うまでもないが、しかしこの行為自体、かつてナチス・ドイツがとってきたものであることを見失ってはならない。小池は再びこの戦法をとることで勝利をたぐり寄せようとしているようだが、今回

標的になったのは、民進党の中で希望の党に合流しなかったリベラル派である。自民党との対決姿勢があまり鮮明に見えないところで、浮き彫りになってしまおうのはリベラル派排除の姿勢、ただ排除するだけでなく「叩き潰す!」というその暴力性である。

選挙後、国会の勢力図がどのようになるかはわからないが、もとも政治理念も政策もほとんど自民党と変わらない希望の党が相応の議席数を占めれば、「改憲」というところでは全体主義的な様相を呈してくることは予想以上のリアリティがある。自民党との連立政権もささやかれているが、これもまた噂以上のリアリティがある。前代未聞なことであるが、希望の党は首相候補をあげていないからだ。維新も含めた国会内の「改憲」勢力が増殖していく中、しかもその傍らでリベラル派演進にも余念がない。大政翼賛会の再現があるのではないかとの憶測も、これもまた憶測以上のリアリティがある。非自民政党は「安倍一強体制の打破!」を掲げながら様々に政策を提示しているが、硬直した事態を改善する策をとろうとすればするほど、右へ右へと旋回していく。現状をのりこえるために国家主義と排外主

義に流れていくことでトランプ政権を誕生させた米国やその他の諸外国と同じような事態がこの国でも起こっているのだ。

朝鮮半島危機のどっち上げとトランプ外交に追従する安倍政権

この数ヶ月間、朝鮮半島は緊迫の度を深めていると言われている。言うまでもなく、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)が国際社会の批判をもものともせず、核・ミサイル開発を進めているからだ。二度に渡って日本列島のはるか上空(宇宙空間!)を朝鮮からのミサイルが通過するという事態を受け、日本政府はイージス艦による監視を強化し、迎撃ミサイルを要所に配備しながら、多額の税金を投入し現代の「空襲警報」と言われるJアラートを各地に設置し、けたたましく鳴り響かせながら学校や様々な施設で避難訓練を繰り返させている。「今は危機的状況である!」と国民に

対し不安を煽るだけ煽っておいて、なぜか国会を解散させて衆議院選挙である。野党から「このような事態に政治空白をつくってどうするのだ!」という批判がきつつけられるのは当然であろうが、それでも安倍は国会を解散した。なぜか。「危機的状況」では

ないからだ。現時点では朝鮮は脅威ではないから、選挙も普通に行える。実際には危機ではないにもかかわらず、「危機」を演出し、国民に不安を与えていただけである。自らにつきつけられた疑惑と自民党議員の相次ぐ不祥事、そして経済政策の失策から目をそらしながらも国民を統治するための戦略としてとられたものが朝鮮半島有事の可能性という演出であり、不安によって国民を統治するというものである。まさに「戦争の常態化による統治」がここに実現する。

もちろんこれは日本政府だけで成し遂げられるものではない。米国をはじめ、中国、ロシア、韓国などオールキャストの大演出が展開されているのだ。

米国トランプ大統領は核・ミサイル開発を進める朝鮮に対し、戦争も辞さない構えを示し、これに対し朝鮮も怯むことがない。しかしこれは「舌戦」というレヴェルの話である。互いに激しくのりしり合いながらも、しかし武力衝突の兆しは見られない。武力衝突できないからこそ、せめて激しくのりしらなければ、国の内外に示しがつかないということだろう。「舌戦」という形の「外交」(コミュニケーション)が行われているの

だ。とはいえ、米国も朝鮮も予測不可能な指導者を持つゆえに「何があるかわからない」とつい思わされてしまうが、しかし朝鮮半島での戦争は起こってはならないことは言うまでもないことである。朝鮮半島での戦争は起こってはならないし、事実起こることにはならないというのを熟知しているからこそ、安倍は国会を解散して政治空白を作る「余裕」があったのだ。

そもそも朝鮮の核・ミサイル開発が米国をはじめ諸外国にとつて本心に「危機的」なものであるかどうかかわからない。金正恩にしてみれば、核という実際には使えないものであっても、自らの体制を維持するためにはこれが唯一にして最後の手段でしかなかった。これに対し米国は、多少厄介な相手にはなりつつも、朝鮮を核保有国として認め、付き合っていくべきだけの話であり、これによってまた自国の東アジアにおける影響力を持つことができる。これまでは中国だけが「悪の枢軸」の一つとして数えられていた朝鮮を唯一手なずけることができると言われ、中国はこれを使いながら東アジアにおける大国としてのプレゼンスを確保できていた。しかし今、朝鮮の核・

ミサイル開発によってこの力学に変化が起きたのである。米国は、中国に対し「朝鮮を手なずけることができていないではないか」と批判し、中国はこの批判に甘んじざるを得なくなることで、朝鮮というカードを中国から奪うことに成功したのである。もちろんこれは朝鮮が望むところであるが、だからといって事は単純には進まない。以前中国が占めてきた立場を得ようと朝鮮にすり寄ってくるロシアに支援を求めながら、朝鮮はしたたかに可能な限り有利な立場を確保しようとしているのだ。

クローズアップされる自衛隊の存在と改憲策動

米国はと言えば、国内的には主要高官ポストも埋まらないうちに辞任が相次ぐありさまで、政府の体をなしてはいない状態ではありつつも、しかし軍事部門・戦略は揺るぎないものあり、この「危機」を最大限に利用して中国に対する圧力を強化しようとする論んでいる。米韓日の軍事同盟強化もその一環だが、しかしこれを十分に遂行する財政的余裕はもはや今の米国にはない。それゆえ、日本の役割が期待されることになる。

米国が南シナ海や東シナ海で中国と軍事衝突した際に、米軍が米領グアムまで一時移動し、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ軍事戦略上の海上ライン「第一列島戦」の防衛を同盟国の日本などに委ねることが検討されているのだ。これによって自衛隊の存在がクローズアップされてきている。事実、先の2+2においては、日米安保体制の強化は、自衛隊の強化によって達成されるべき事が確認された。これを現実のものとするために、「改憲」を旗印に様々な整備を安倍政権は進めてきたし、進めようとしているのだ。これに追随するのが希望の党である。希望の党に合流した民進党議員は、かつて政権を奪取したときの「失敗」を痛いほど「反省」しているようだ。鳩山政権が沖縄問題で挫折したとき、「米国に逆らっては何もできない」ことを骨の髄から確信した彼らは、現在米

国が進めようとしている軍事戦略に積極的に参加することしか考えていない。「米国追従」こそ、日本が唯一とれる「外交」であると考えているのは安倍政権と同様である。米国の軍事戦略に積極的に追従し、東アジアにおいて米国の代わって役割を担うことを目指す「自立」こそ、安倍自民党

「希望の党が目指す「日本国家の唯一の生き残り」路線である(これを利用して米国は、八百億円などと言われるイージス・アシヨアなどの軍事設備や兵器を日本に売りつけることに成功した。「ビジネススマン」トランプの面目躍如である)。

こうした事態が進めば、沖縄米軍基地の強化は宮古島・石垣島の自衛隊配備とともにより一層進められていくことだろう。自衛隊の再編強化に反対する全人民闘争がますます問われる。

改憲勢力である安倍自民党を、さらには小池希望の党をも絶対に勝たせてはならない。オール沖縄の四候補の完全勝利と来年二月の名護市長選、そして一二月の沖縄県知事選に勝利し、辺野古現地の闘いとそれに呼応する、全国の反改憲の闘いと陣形の形成へ向けて断固とした隊伍を整え、安倍自民党の目論む辺野古新基地建設をいままこそ完全に葬り去り、日米安保を粉碎し、日本国家解体の闘いを東アジア民衆と結合し一心不乱に闘い抜こう!

(幾瀬仁弘)

**安倍とトランプは戦争と差別を撒き散らすな！
トランプ・安倍の戦争会談反対！**

11.5 新宿デモ

- 11月5日(日) ・ 17時~集会
- 柏木公園 (新宿駅西口5分・地図裏面)
- 新宿一周デモ

世界に戦争と排外主義を撒き散らすトランプ米大統領が十一月初旬に来日する。トランプ・安倍会談が、朝鮮戦争挑発と東アジアの緊張をエスカレートさせ、日本の軍事強化を狙うことは明らかだ。首都警戒態勢も数えられる。実質改憲で戦争と治安を一体化させ、更に大義なき国会解散、政界再編によって明文改憲に突進しようとする安倍政権の暴走を、なんとしても止めなければならぬ。私たちは一昨年来、日韓連帯、沖縄民衆の闘いと共闘しながら、伊勢志摩サミット、南スーダンPKO派兵、共謀罪、排外主義策動に反対する共同の闘いを強化してきた。しかし戦争と改憲が接近するなか、今一步の飛躍を迫られている。激動の季節が到来する中、大衆運動の方でNO!の声をあげ、共に闘い抜きましょう。デモにご参加ください。

- トランプ来日反対！トランプ・安倍の戦争会談反対！
- トランプは対「テロ」戦争をやめろ！世界中に戦争と差別・排外を撒き散らすな！
- 日米安保反対！米・韓・日合同軍事演習反対！
- トランプと安倍は朝鮮戦争を挑発するな！朝鮮敵視政策を止めろ！
- 集団的自衛権行使を許さないぞ！自衛隊の海外派兵反対！米艦防護反対！米軍・自衛隊再編反対！
- 敏達地攻撃力なんかいららないぞ！ミサイル防衛をやめろ！
- 安倍は日本の戦争責任を認めろ！戦後補償要求に応じろ！
- 安倍は核兵器禁止条約に反対するな！アジアの非核化を勝ち取るぞ！
- 沖縄米軍基地建設反対！辺野古にも高江にも基地はいらない！南西諸島の自衛隊増強反対！
- 首都戒厳態勢構築を許さないぞ！共謀罪弾圧をぶっ飛ばすぞ！
- 差別・排外主義反対！アジアの労働者民衆と共に闘うぞ！
- 改憲阻止！緊急事態条項なんかいららないぞ！
- 戦争国家を阻止するぞ！戦争法を廃止しろ！9条改憲をやめろ！緊急事態条項新設阻止！
- 治安国家を阻止するぞ！共謀罪を廃止しろ！共謀罪も盗聴法も秘密法もいらぬ！
- 労働者民衆の方で改憲を阻止するぞ！

トランプ・安倍戦争会談反対！新宿共同デモ実行委員会

- 実行委呼びかけ
- 差別・排外主義に反対する連絡会
- 戦争・治安・改憲NO!総行動実行委員会 【破防法・組合法に反対する共同行動/共謀罪反対/国際共同署名運動/救援連絡センター/戦争法廃止・安倍たおせ！反戦実行委員会/戦争に協力しない！させない！練馬アクション/心神喪失者等医療観察法(手続拘禁法)を許すな！ネットワーク/立川自衛隊監視テント村/都教委包囲首都圏ネットワーク(oh) *実行委の参加・賛同をお願いします。連絡先: 090-6122-7700 (石橋) / 090-6481-6713 (松平)
- 新宿柏木公園: 東京都新宿区西新宿 7-14

新宿西口駅D5出口から徒歩約2分
新宿(東京メトロ)駅A18出口から徒歩約4分
西武新宿駅南口出口から徒歩約5分

■ 実行委員会の参加・賛同(団体・個人 無料)をお願ひします。第1次集約は10月21日です。

【連載】ネグリ―ハートを読む (9)

ネットワーク状の敵

幾瀬仁弘

冷戦のただ中、米国はベトナム戦争で、ソ連はアフガニスタンで、軍勢力や技術の面で圧倒的に格下の敵に負けた。ベトナムやアフガニスタンは圧倒的に優位に立つ敵に対してゲリラ戦で対抗したのである。ゲリラ部隊は住民の支持を得て、住民が持つ社会的・物理的環境に関する様々な知識を動員しながら戦いを続行する。ゲリラ攻撃の強みはその予測不可能性である。住民の誰もがゲリラ戦闘員であり得、いつでもどこから、どんな手段によって攻撃を仕掛けてくるか予想できない。軍勢力で優位に立つ側の兵士たちは恒常的なパラノイア状態を強いられる。

米国はこれから学び取った。それは、単に軍勢力で敵を打ちのめすだけでなく、社会的・政治的・イデオロギー的・心理的手段を駆使して敵を管理する対反乱戦略である。米軍のアナリストたちは軍事的に圧倒的な優位に立っている

側が持つこうした脆弱性に大きな懸念を抱く。そこで提起されたのが、軍勢力を社会的・経済的・政治的・心理的・イデオロギ―的な次元における管理と結びつける「全方位的支配」である。ここに生権力の概念が発見される。とはいえ、多方面にわたる支配を完璧に行うことは至難の業である。

これは主権権力がつねに抱えている問題と同じである。支配する側の権力は、つねに支配される側の同意または従属を必要とし、これがないかぎり自己の支配体制を築くことはできない。いわば、支配する側は支配される側に依存しているのだ。そのため主権権力はつねに限界を抱えており、この限界は同意がいつ抵抗へと転化するかわからないところに現れる。それゆえ、非対称的な対立においても、完全な支配という意味での勝利はありえない。達成できるのは、せいぜい暫定的で限定的

な管理と秩序の維持にすぎず、しかもこれには恒常的な取り締まりと保全が必要になる。対反乱活動はフルタイムの仕事になるのだ。

対反乱活動に従事する者たちの敵は、単一の国民国家ではなくネットワーク上の敵である。これは現代の対テロ戦争における敵にも共通して見られる傾向である。〈帝国〉の秩序を脅かす敵は、主権を持つ中心化された主体というより、分散的ネットワークとして存在する。米国はかつての自国の失敗を教訓にした戦略を現代の敵に適用しているのである。

分散型ネットワークの本質的な特徴は、たえず内と外との間の安定した境界を揺るがすということである。ネットワークがつねにいたるところに存在するという点ではなく、ネットワークの存在と不在が不確定であり、ある瞬間には偏在すると思つた次に瞬間には消え去ってしまう、捉えどころがない束の間のものである。

に恐ろしいのは、ネットワークがいつでもどこに、どんな形で現れるか予測がつかないことである。このために軍は常時、予測できない脅威と未知の敵に備えることを余儀なくされる。ネットワーク上の敵と対峙することで、旧来の権力形態はパラノイア状態に陥り、機能を破壊される。

このようなネットワーク状の敵に対して米軍がとつた戦略は、みずからがネットワークになることである。この対反乱戦略は、国家を基盤にした性格を捨て去り、〈帝国〉の軍事機構となることである。現代では、このネットワーク型の権力形態こそ、秩序を創出し維持することができる唯一の権力形態である。

とはいえ現在の米軍は完全に〈帝国〉の軍事機構に移行したわけではなく、帝国主義との間の中間的立場にある。一方では、個別の軍事行動や外交政策は、米国の国益を目的としてなされつつも、他方で特定の国益のためではなく、人類全体の利害を目的とした〈帝国〉的論理で行動しているところもある。コソヴォなどのような紛争では、〈帝国〉の人道主義的論旨

が支配的となり、アフガニスタンに代表されるような紛争では一国中心的な帝国主義的論理が優先し、さらにイラク戦争では両者が混合している。ともかくも、それぞれのケースでその配分と外観は異なつてはいようとも、この二つの論理は現代の戦争の中に存在しているということである。米国といえども、自国の利益を追求するときにも、〈帝国〉、つまり地球全体への配慮は欠かせないということである。〈帝国〉を行政管理するためには、それぞれの国家の行政管理を否定する必要はなく、現状では〈帝国〉の行政管理の大部分は支配的な先進諸国の機構や人員によって行われている。

一国の経済相や中央銀行総裁が、厳密な意味での国益ではなく、〈帝国〉の利害にもとづいて行動することはよく見られることである。それゆえ単独主義か多国間協調主義かという議論はもはや意味を持たない。米国といえども、他の支配的な国との協調なしでは「単独行動」のように見える行動もできないし、グローバル秩序において優勢な立場をとることもできないのである。